

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	6	名称	活力と賑わいのある元気なまち			
施策	番号	3	名称	商工業の活性化			
主担当部	市民文化部		主担当課	産業振興課		部長名	岩田 弘子
関係部	総合政策部		関係課	企画政策課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	活力と賑わいのある元気なまちにするため、本市商工業の振興をはじめ、交通の利便性を生かした産業の振興、賑わいを創出する施策等によって地域経済の活性化を図るとともに、地元雇用の拡大を図るための就労支援と情報の提供を行う。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の運転資金や設備資金など、融資が受けやすい公的融資制度の支援 ・商工業の活性化や中心市街地等、賑わいを創出する事業への支援 ・就労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供 	長引く景気低迷の中、円安・株高傾向で景気回復の兆しがあるというものの、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。また、本市の場合、幹線道路の整備によって交通の利便性が向上し、大型小売店舗やローサイド店の出店が進む一方で、市内小売業者の経営が厳しくなっている。
これまでの成果	中小企業の経営安定等を促進するため、中小企業者が低利での融資を受けることができるように本市融資制度を実施している。商店街に賑わいを取り戻すことによって、近隣の消費者の利便性を高め、市内商工業の振興・地域の活性化に繋げている。また、就労については、各関係機関と連携して面接やセミナー等を実施するとともに、求人・雇用等に関する情報を提供して就労を支援している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	194.46百万円	200.0百万円	194.46百万円	200.0百万円	200.0百万円	200.0百万円	
	施策指標② (成果指標)	6.0か所	6.5か所	6.0か所	6.5か所	6.5か所	6.5か所	
	施策指標③ (成果指標)	31.16か所	33.0か所	31.16か所	33.0か所	33.0か所	33.0か所	
	施策指標④ (成果指標)	21,861	—	21,861	—	22,000	22,500	
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		871,044	897,930	879,985	946,895		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国や県からの補助金その他	0	0	0	0		
	(a) - (b) = 一般財源		871,044	897,930	879,985	946,895		
	正職員	従事者数 (単位:人)	1.10	3.75	4.15	4.15		
		人件費(c)	6,823	23,145	25,614	25,614		
	トータルコスト (a) + (c)		877,867	921,075	905,599	972,509		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	中小企業者への支援や地域経済の活性化を行う各種施策を講じることによって、街の活力や賑わいを取り戻すとともに、街全体に広がる効果が期待できる。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	街の活力や賑わいを取り戻すことによって、地域経済の活性化とともに産業の活性化に繋げるための貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	本市内と本市を取り巻く道路網の整備によって、交通の便が著しく向上し、都市へのアクセスが便利になったことから、交通網を活用した企業立地等を含めた産業の振興と地元の雇用促進が見込まれ、地域経済の活性化を図ることができる。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	中小企業者の経営安定のため、融資制度の継続が必要である。また、市内商工業の活性化と振興を図るための事業を実施する。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	産業の振興と地元雇用の促進を図るために、企業立地に向けた取り組みを行う。中小企業者の経営安定のための融資制度の継続実施と商工業の振興を図る。また、就労を支援するための相談、雇用・就労・求人に関する情報の提供を行う。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	企画政策課	厚生労働省が所管する緊急雇用創出事業交付金の助成を受けるため、当該業務を実施する部署との連絡調整を行い、奈良県の担当課に対して申請を行う。 要望、申請、契約状況・実績報告等の連絡調整を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	緊急雇用・ふるさと雇用助成申請業務 (内部管理・維持管理)		0 (千円)			
2	産業振興課	①・権原市特別小口融資制度：権原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・権原市緊急融資制度：権原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。 ・権原市特別小口融資・権原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	A
	融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業 (ソフト(任意))		823,075 (千円)			
3	産業振興課	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	D
	シルバー人材センター援助事業 (ソフト(任意))		16,652 (千円)			
4	産業振興課	【奨励金の種類】 ・事業所等設置奨励金 ・雇用促進奨励金 【対象事業所】 ・製造業 ・宿泊業(旅館・ホテル) 【対象施設】 ・新設 ・増設 ・移転 【主な事務の流れ】 事業計画書の受理→操業開始届の受理→奨励金交付申請の受付→請求書受付→奨励金交付	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	企業立地促進事業 (ソフト(任意))		0 (千円)			
5	産業振興課	・消費者が、安心して安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対するの検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広報紙掲載等を行う。 ・経営に対する悩みを持っている店主に対して、国・県等の公的機関を斡旋し、専門的な指導や助言を受けていただく。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D
	既存商店経営改善推進事業 (ソフト(任意))		0 (千円)			
6	産業振興課	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「権原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発 ④「若者自立のための相談会」の実施(週2回) ⑤「就業相談ステーション」の実施(月1回) ⑥「子育て女性のための就職相談」の実施(月1回) ⑦しごと応援フェア等の実施(年2回) ⑧権原市労働組合協議会、大和高田雇用対策協議会への助成金交付	1 拡大する	b	拡大する	B
	就労支援事業 (ソフト(任意))		936 (千円)			
7	産業振興課	①権原紫煙会(たばこ組合)に対して、適切な補助事業(環境美化活動・喫煙者のマナー向上等)を遂行するための補助事業。 ②大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。 ③権原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国人研修生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ④企業内人権教育：企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ⑤負担金事業：奈良県工芸協会・奈良県産業共助会・発明協会奈良県支部	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	商工業団体活動の推進事業 (ソフト(任意))		20,221 (千円)			
8	産業振興課	①空き店舗対策事業：市内商店街に点在する空き店舗に対し、権原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。 ②商店街相談事業：商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	商店街活動推進事業 (ソフト(任意))		1,350 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H25決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
9	産業振興課	橿原市商工経済会館1階で特産品の展示販売コーナーや観光パンフレットを 展示。さらに、インターネットも活用して情報発信を実施。また、百貨店等の人 が多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品の展示販売を年1回実施。 ①橿原観光物産センター ②橿原と宮崎の物産展(宮崎山形屋) ③かしはらビジネスデイル ④橿原のうまいもん市 ⑤イルミネーションINかしはら	2	b	見直しな がら続け る	A
	地場産業の開発とPR 活動並びに地域振興 推進事業 (ソフト(任意))		現状のまま継続			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	緊急雇用・ふるさと雇用助成申請業務									
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	3	商工業の活性化							
	予算事業名	—									
	事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	非正規労働者・中高年齢者の雇用機会を創出する事業を実施する部署(庁内)及び奈良県の担当課			事業の 内容説明	厚生労働省が所管する緊急雇用創出事業交付金の助成を受けるため、当該業務を実施する部署との連絡調整を行い、奈良県の担当課に対して申請を行う。 要望、申請、契約状況・実績報告等の連絡調整を行う。					
	事業の 目的	非正規労働者・中高年齢者の雇用機会を創出する事業、地域の活力の向上を図る。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	取り組み事業			1	2	2	0	—	—	
	活動指標 ①	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標 ②	—			—	—	—	—	—	—	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	0	0			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.20	0.60	0.60			
		人件費(c)			930	1,234	3,703	3,703			
トータルコスト(a)+(c)			930	1,234	3,703	3,703					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)	H21年度に7事業、H22年度に6事業、H23年度に9事業、H24年度に1事業、H25年度は1事業となっている。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	自治体の業務の推進、企業の業績の向上及び失業者の雇用につながる助成制度であり、施策の意図する成果は出ていると考えられる。市としても制度運用が円滑に進むように努める。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	「商工業の活性化」にすぐに影響を及ぼすものではないが、雇用創出は重要であり継続的に取り組むべき課題である。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	国の基金による助成事業であり、市が負担するのは申請・報告業務の人件費のみである。事務処理が煩雑なので、効率化することで多少の経費削減になる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国が全額負担する雇用創出の事業である。大規模な雇用創出や失業率の改善には至らないものの、地方自治体・企業・労働者の三者にとってメリットのある制度であるので、積極的に活用することで地域の活性化に繋げることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国の基金により実施される事業であり、メニューが削減されて申請件数も減っているが、地方自治体の財政状況が悪化する中、国の施策による雇用創出の機会があることは喜ばしいことである。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業									
	担当部名	市民文化部		担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	3	商工業の活性化							
	予算事業名	商工業振興対策費									
	事業の開始年度	平成	6	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	①融資を希望する事業主 ②奈良県地域産業振興資金融資利用者			事業の 内容説明	①・檀原市特別小口融資制度:檀原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・檀原市緊急融資制度:檀原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。 ・檀原市特別小口融資・檀原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給					
	事業の 目的	市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことにより、本市中小企業の振興発展を図ることを目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	地方自治体が運営することによって、奈良県信用保証協会の補償があり、低利での融資が可能である。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	金融機関から資金を借り入れできない事業者が、倒産に陥る可能性がある。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	緊急融資・特別小口融資実行件数(単位:件)			285	400	249	400	400	400	
	活動指標 ①	緊急融資・特別小口融資実行額(単位:千円)			1,095,910	2,000,000	895,520	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			777,668	838,491	823,075	879,104			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			777,668	838,491	823,075	879,104			
正職員		従事者数(単位:人)				0.75	0.75	0.75			
		人件費(c)				4,629	4,629	4,629			
トータルコスト(a)+(c)			777,668	843,120	827,704	883,733					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	事業者の経営状況が改善されることによって、市内商工業が活性化する。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	事業者の経営状況が改善されることによって、市内商工業が活性化する。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
		説明	中小企業の健全な運営に対する融資制度は、損失補償金・債務保証料等については、本市が負担を行うものである。負担額低減と融資枠の縮小については、近年の経済情勢からみても困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		中小企業の健全な運営に対する融資制度は、損失補償金・債務保証料等については、本市が負担を行うものである。負担額低減と融資枠の縮小については、近年の経済情勢からみても困難な状況である。が、今後も利用者ニーズや経済状況の動向を把握しながら、本市中小企業の振興発展を図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	A
説明		中小企業の健全な運営のために、事業者が有利な貸付条件で融資が受けられるように、「預託金(市が金融機関に貸付金を預けることによって融資利率を下げる)」「損失補償金」「債務保証料」から成る融資制度であり、地域経済活性化と安定化を図るために、公的融資施策として今後も制度融資が必要である。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	シルバー人材センター援助事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	3	商工業の活性化							
	予算事業名	シルバー人材センター援助事業費									
	事業の開始年度	平成	9	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	シルバー人材センターの登録会員										
事業の 目的	超高齢化社会が進行する中、65歳継続雇用制や年金支給年齢の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している。高齢者の希望に応じた就業の機会を提供し、もって福祉の増進に資することを目的とする。			事業の 内容説明	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。						
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
		説明	シルバー人材センター事業は、国の定める「高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業)交付要綱」により、国と地方公共団体とが応分(基準では、双方が補助率1/2ルール)の負担をすることが想定されている。								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	シルバー人材センター事業が停滞し、高齢者の就業の機会と生きがいが損なわれる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	就職率(%)		91.2	95.0	91.3	95.0	95.0	95.0		
	活動指標 ①	シルバー人材センター補助金交付額(千円)		44,910	22,423	16,172	19,938	19,938	19,938		
	活動指標 ②	全国・県シルバー人材センター負担金支出額(千円)		480	480	480	480	480	480		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			45,390	22,903	16,652	20,418			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			45,390	22,903	16,652	20,418			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.20			0.20
			人件費(c)			1,241	1,234	1,234			1,234
トータルコスト(a)+(c)			46,631	24,137	17,886	21,652					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	成果指標である就業率に若干の停滞があるものの、成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者が就業機会を得ることで、自らの生きがいの充実と社会参加の機会が広がり、高齢者がこれまでやşıなってきた知識や技能等の能力を活かした、活力ある地域社会づくりに寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率が低く、大幅な改善が必要				
		説明	高齢者が就業機会を得ることで、自らの生きがいの充実と社会参加の機会が広がり、高齢者がこれまでやşıなってきた知識や技能等の能力を活かした、活力ある地域社会づくりに寄与している。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会員数、受託件数、契約金額が順調に推移し、将来的に独立採算制へ移行することが期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在のシルバー人材センターの経営状況、中長期計画等から判断すると、当面、事業支援を同水準で継続する必要があるが、将来的には独立採算が可能となるよう推進していく。ただし、シルバー人材センターは一般企業とは異なるため、その特性に配慮して事業を進める必要がある。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	企業立地促進事業									
	担当部名	市民文化部		担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	3	商工業の活性化							
	予算事業名	商工業振興対策費									
	事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	企業・事業所			事業の 内容説明	【奨励金の種類】 ・事業所等設置奨励金 ・雇用促進奨励金 【対象事業所】 ・製造業 ・宿泊業(旅館・ホテル) 【対象施設】 ・新設 ・増設 ・移転 【主な事務の流れ】 事業計画書の受理→操業開始届の受理→奨励金交付申請の受付→請求書受付→奨励金交付						
事業の 目的	本市における企業立地と事業規模の拡大を促進し、産業の振興と雇用促進を図るために実施する。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	京奈和自動車道・南阪奈道路と接続する大和高田バイパス・中和幹線等、本市における道路網の整備が進み、大阪府・京都府・和歌山県へのアクセス利便性が高まったことによって、本市への企業進出が期待できるため。									
やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明	地域経済の活性化・雇用の促進が大幅に鈍化する。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	事業計画書の受理件数			4	2	5	1	3	8	
	活動指標 ①	奨励金交付件数						1	3	8	
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)						2,283			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源						2,283			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35			
			人件費(c)			2,160	2,160	2,160			
トータルコスト(a)+(c)				2,160	2,160	4,443					
単位当 りコスト	計算式等										
	() / ()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明							
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	本市内の土地活用の促進を図ることによって、地域経済の活性化・雇用の促進が期待される。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
		説明	対象となる事業所等に「事業所等設置奨励金」や「雇用促進奨励金」の交付はしなければならないが、長期的にみれば事業所等の固定資産税・都市計画税、法人市民税、個人の市民税の増収を図ることができる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		交通網の利便性をPRし、より多くの企業が市内に事業所や工場等設立することにより、雇用の促進や市税の増収が期待される。また企業が增えることにより、企業間での相乗効果が期待され、地域経済の活性化が推し進められる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		対象事業・奨励金を増大することで、企業立地数は増えるが、費用対効果を勘案すると現状のまま継続							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	既存商店経営改善推進事業								
	担当部名	市民文化部		担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	3	商工業の活性化						
	予算事業名									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	計量器設置店舗・既存商店主			事業の 内容説明	・消費者が、安心して安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対しての検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広報紙掲載等を行う。 ・経営に対する悩みを持っている商店主に対して、国・県等の公的機関を斡旋し、専門的な指導や助言を受けていただく。				
	事業の 目的	・計量法による、計量器使用店舗に対して適正な計量を確保し、消費者の利益を擁護する。 ・各商店主については、円滑な事業経営や運営等の問い合わせに対する助言等を行う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		説明	法令で定められている事務事業で、知事による実施が義務化されているため、本市の実施分についての事業である。							
			2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
	やめた 場合の 影響は	説明	正確な計量器の供給と維持によって適正を確保し、法令により知事が検定を行うこととされており、休廃止は不可能である。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標									
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)								
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源								
		正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.20		
			人件費(c)			1,234	1,234	1,234		
		トータルコスト(a)+(c)				1,234	1,234	1,234		
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
	備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	計量思想の普及・適正な計量器の使用確保を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	計量器の適正水準を維持することに貢献している。							
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	経費の削減はできない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		円滑な事業遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にして、事務の効率化を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
			説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	円滑な事業遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にして、事務の効率化を図る。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	就労支援事業									
	担当部名	市民文化部		担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	3	商工業の活性化							
	予算事業名	労働対策費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	事業者・労働者・市民			事業の 内容説明	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「檀原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発 ④「若者自立のための相談会」の実施(週2回) ⑤「就業相談ステーション」の実施(月1回) ⑥「子育て女性のための就職相談」の実施(月1回) ⑦しごと応援フェア等の実施(年2回) ⑧檀原市労働組合協議会、大和高田雇用対策協議会への助成金交付					
	事業の目的	「活力と賑わいのある元気なまち」を形成するため、労働者支援、就労困難者支援等を行っていく。 また、働くことを通じて、ひとりひとりが活躍できる「活力あるまちづくり」のため、環境、人権や人の多様性に配慮した企業活動や組織活動の重要性を啓発していく。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明	雇用問題の深刻化、労働情勢の厳しさを受け、市として市内企業の活性化と労働者の生活安定に向けて取り組む必要がある。								
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	労働条件の改善のため、労使双方への情報提供や啓発が必要である。また、身近な市での就労支援窓口が無くなると、更に就労困難者が増える恐れがある。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	市民市内就業者数(国勢調査)(人)								22,500	
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,934	2,055	936	2,008			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,934	2,055	936	2,008			
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.75	0.75			
		人件費(c)			4,652	4,629	4,629	4,629			
トータルコスト(a)+(c)			6,586	6,684	5,565	6,637					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	労働組合協議会の活動から、労働者の労働条件や福利の向上など、労働者の生活の安定に関して、一定の成果を上げているものの、労使問題の多様化には対応できていない現状や、組合員以外の労働者や市民への情報提供や支援も必要とされる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	労働条件の向上に向けて社会的に必要性は高まっているが、現状の取組みでは、充分対応できていない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	雇用問題の深刻化、労働情勢の厳しさから、市民生活の向上・安定を確保するための就労支援が必要であり、そのための財政措置が不可欠である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合等の勤労者組織の運営や事業に対し、負担金や補助金を交付しているが、補助対象の事業が本事業の目指す目的・趣旨に沿っているかどうかの検証をする必要がある。 ・労働施策を効果的に推進するためには、国や県との連携が不可欠である。 ・企業・事業者に対し、労働行政施策の情報提供を行うとともに、法令順守を啓発していく。 ・「檀原市ふるさとハローワーク」利用による市民の求職活動の利便性と就職率の向上 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		国や県などの就労関係機関と連携し、面接やセミナー等を開催し、就労支援を行っていく。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	商工業団体活動の推進事業									
	担当部名	市民文化部		担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	3	商工業の活性化							
	予算事業名	商工業振興対策費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	①たばこ小売店・喫煙者 ②大規模小売店舗 ③商工会議所 ④企業・事業所・勤労者等			事業の 内容説明	①樺原紫煙会(たばこ組合)に対して、適切な補助事業(環境美化活動・喫煙者のマナー向上等)を遂行するための補助事業。 ②大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。 ③樺原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国人研修生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ④企業内人権教育:企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ⑤負担金事業:奈良県工芸協会・奈良県産業共励会・発明協会奈良県支部					
	事業の 目的	①たばこ税の増収に寄与すること、喫煙者のマナー向上、未成年者の喫煙防止を目的に実施 ②大規模小売店舗出店に際しての調整 ③市内商工業への支援施策の展開と地場産業の活性化等、本市の特性・実情に応じた事業の実施 ④企業・事業所における人権意識向上と雇用の安定等を図る									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		・たばこ税確保のために、市の関与が望ましい。 ・樺原商工会議所の事業については、行政サービスの補完的役割を果たしており、常に連絡調整が必要である。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	・たばこ税の減収について直接的な影響は考えられないが、今後関係団体の協力が得られなくなる可能性がある。 ・樺原商工会議所と協働しなければ、地域商工業の活性化を図ることが難しくなる。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	たばこ税(単位:千円)			761,446	824,309	861,745	824,309	824,309	824,309	
	活動指標 ①	啓発物品配布個数(単位:個)			11,680	3,505	—				
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			29,212	15,462	20,221	20,394			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			29,212	15,462	20,221	20,394			
正職員		従事者数(単位:人)				0.45	0.45	0.45			
		人件費(c)				2,777	2,777	2,777			
トータルコスト(a)+(c)			29,212	18,239	22,998	23,171					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	<ul style="list-style-type: none"> ・年度によって、たばこ税の増減はあるが、市の収入としては貴重な財源となっている。 ・榎原商工会議所による、商工業者のサービスや地域活性化事業の充実が定着している。 						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	<ul style="list-style-type: none"> ・年度によって、たばこ税の増減はあるが、市の収入としては貴重な財源となっている。 ・榎原商工会議所による、商工業者のサービスや地域活性化事業の充実が定着している。 						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ組合の運営に必要なコストであり、コストを軽減させるためにたばこ組合との協議をしている。 ・榎原商工会議所の運営等補助事業が必要であるとする。 					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・顧客(PR用)に配布用啓発物の改善及び顧客のニーズを把握し、たばこ組合との連絡調整を図る。 ・榎原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。 						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明			<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ組合と協議しながら進めていく。 ・榎原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。 						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	商店街活動推進事業						
	担当部名	市民文化部	担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	3	商工業の活性化				
	予算事業名	商工業振興対策費						
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	①空き店舗出展者・消費者 ②商店街 ③通行者			事業の 内容説明	①空き店舗対策事業:市内商店街に点在する空き店舗に対し、檀原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。 ②商店街相談事業:商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。			
事業の 目的	・商店街に賑わいを取り戻し、近隣の消費者の利便性を向上させる。 ・市内商店街の円滑な運営、商店街に付随する構築物等の整備による安心・安全な買い物の推進。							
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
			説明	商店街を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であることから、市行政としても活性化への一助とするため、継続して事業を推進すべきである。市行政が家賃等に対して一部を補助することで、事業主の負担が軽くなり、市内商工業の活性化につながる。				
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
			説明	市内商店街の空き店舗が活用されにくくなる。				
指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	空き店舗継続件数(単位:件)		9	11	10	12	14	16
活動指標 ①	新規空き店舗入居件数(単位:件)		1	2	1	2	2	2
活動指標 ②								
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		801	1,350	1,350	1,350		
	歳入 (b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		801	1,350	1,350	1,350		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30		
		人件費(c)		1,852	1,852	1,852		
	トータルコスト(a)+(c)		801	3,202	3,202	3,202		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	補助金が交付されなくなったら、廃業する事業主がいるため、成果はやや低い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市税の確保につながるだけでなく、新規事業主が出てくることで、商店街が賑わいを取り戻すとともに、商工業が活性化できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施主体							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		榎原商工会議所と事業内容等について協議を進めることによって、本市商店街の空き店舗を活用を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		榎原商工会議所と協議を進めながら、事業を推進する。 平成26年度は、意向調査等も行い、同事業の更なる進展を図る。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地場産業の開発とPR活動並びに地域振興推進事業										
	担当部名	市民文化部	担当課名	産業振興課	課長名	宮橋 真二						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち								
		施策	3	商工業の活性化								
	予算事業名	商工業振興対策費										
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
	対象	物産展出席者及び市内・市外の来場者			事業の 内容説明	榑原市商工経済会館1階で特産品の展示販売コーナーや観光パンフレットを展示。さらに、インターネットも活用して情報発信を実施。また、百貨店等の人が多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品の展示販売を年1回実施。 ①榑原観光物産センター ②榑原と宮崎の物産展(宮崎山形屋) ③かしはらビジネスディール ④榑原のうまいもん市 ⑤イルミネーションINかしはら						
	事業の 目的	本市の特産品や観光の情報発信によって、商品の販路を拡大し、あわせて地元商品のPRと物産展出席者の増収を図る。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
説明		・市内特産品等の情報発信と関係機関との円滑な事業展開ができる。 ・姉妹都市交流事業の一環として、商工業の発展面で、交流を図るために実施。										
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	・地場産業・地域振興の衰退と活力・賑わいがなくなり、市の活性化ができなくなる。 ・姉妹都市交流の絆が希薄になる恐れがある。											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	活動指標 ①											
	活動指標 ②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			16,039	17,669	17,751	21,338				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			16,039	17,669	17,751	21,338				
		正職員	従事者数(単位:人)				0.55	0.55				0.55
人件費(c)				3,395	3,395	3,395						
トータルコスト(a)+(c)			16,039	21,064	21,146	24,733						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信によって、市内外からの観光客の誘客につながっている。 ・売上額は横ばいであるが、姉妹都市「檀原市」「宮崎市」の知名度は高まっている。 						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市の特産品の開発と観光面等に情報発信ができています。 ・姉妹都市交流事業としての貢献度は高い。 						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
		説明	事業の運営方法等の工夫は凝らしている一方、誘客を拡大させる費用を捻出する必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業面における運営方法や誘客のための広報内容を工夫することによって、姉妹都市の友好と親善を図ることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明			事業の運営方法の工夫や誘客展開の見直しを行うとともに、出展業者自身の努力を促すことも必要である。						